

公益社団法人都市住宅学会 2024 年度事業計画

(2024 年 4 月 1 日より 2025 年 3 月 31 日まで)

1. 総会

(本部)

2024 年度通常総会を開催 (東北支部)	未定
2024 年度通常総会を開催 (関東支部)	5 月 29 日 (オンライン)
2024 年度通常総会を開催 (中部支部)	6 月
2024 年度通常総会を開催 (関西支部)	4 月 13 日
2024 年度通常総会を開催 (中国・四国支部)	4 月
2024 年度通常総会を開催 (九州支部)	4 月
2024 年度通常総会を開催	4 月 27 日

2. 学会誌の発行等

学会誌「都市住宅学」を発行する。
第 117 号、第 118 号、第 119 号、第 120 号ほかを予定。

このほか、ホームページにより学会活動と学術関連情報を提供する。

3. 第 32 回学術講演会の開催

第 32 回学術講演会を次のとおり開催を予定

- (1) 日時：2024 年 11 月 22 日～24 日
- (2) 場所：麗澤大学

4. 本部及び各支部によるシンポジウム等の開催

(東北支部)

1. 東北支部主催・共催のセミナー等の開催
・東北支部会員の学術交流の場として、日本都市計画学会東北支部、日本マンション学会東北支部等の関連学会、国土交通省東北地方整備局、地域のまちづくり組織等との支部レベルでの連携を深め、支部会員を含む地域の方々を対象とする講演会等を実施する。
2. 都市住宅関係の情報交流の活発化
・各県の都市住宅関係の情報交換の場 (WEB 会議を含む) を持つ取り組みを継続するとともに、日本マンション学会東北支部との勉強会共同開催や、情報公開のさらなる活性化を図る。
・東日本大震災からの復興及び余震 (福島県沖の地震等) からの復旧に資するため都市住宅の側面における情報交流と地域貢献のための活動に積極的に取り組む。
・東北支部に所在する大学等の研究機関の都市住宅関係研究の情報交流の機会を設け、学術的な情報交流の活性化を図る。

3. 東北支部が関与する住宅等に関連するイベントへの積極的参加
・関東支部等の他支部と共同して、学会活動を推進する。

・学会の認知度を高め、会員拡大にもつなげるため、東北各地で行なわれる住宅等に関連するイベントに参画する。

4. 研究活動の活性化

・東日本大震災や豪雨災害からの復興及び余震 (福島県沖の地震等) からの復旧等、東北支部固有のテーマに関する研究プロジェクトの展開を図る。

・東北地方における人口減少社会に対応したまちづくりの在り方に関する研究活動を進める。

5. 上記の事業に付随する事業

(関東支部)

1. 全国大会 (11/22～24) でのワークショップ開催

・「日常化する水害リスクに都市・住宅と私たちがどう対処できるか」 (仮)

2. 交流研究会の開催

・海外の最新の住宅・都市事情を調査し研究交流を図ることを目的に 2025 年 3 月開催予定。

3. 見学会の開催

・近年整備された特色ある住宅地・まちづくり事例の視察を目的に 2024 年 12 月開催予定。

4. その他、上記に付随する事業

(関西支部)

1. 講演会・シンポジウム・見学会等の開催

・都市住宅学に関わる新たな視点の提供や、支部研究委員会の研究活動の発表の場として講演会、シンポジウムなどを企画し年 2～3 回程度開催する。

・支部会員の研究交流を目的とする見学会、セミナーなどを企画し年 2～3 回程度開催する。

(中部支部)

1. シンポジウム等の開催

(例) 都市・住まいに関する今日的话题に関するシンポジウム、若手研究者の研究報告など

2. 見学会の開催

(例) 中部圏での先進的な事例地区、典型的住宅地など

3. 学生論文コンテストへの応募支援

・学生論文コンテストに中部支部から応募した院生・学生が受賞した場合に図書券等を贈呈する応募支援策を講じる。

4. その他、上記に付随する事業

(九州支部)

1. 九州地方の課題の把握とそれに関連する講演会他の実施

①九州地方における都市居住の課題と展望に関する講演会(年1回)の開催

②先駆的な都市住宅プロジェクトの見学会、都市住宅学の研究課題に対する研究会の随時開催

5. 本部及び各支部による委員会活動

本学会の事業遂行のため必要な委員会活動を行う。

(本部)

・総務企画委員会(開催予定:6回)

シンポジウム、講演会の企画

ホームページの管理運営

事業の活性化に係る企画

・学術委員会(開催予定:1回)

研究論文審査

学術講演会研究発表論文審査

・編集委員会(開催予定:4回)

機関誌「都市住宅学」第117号、第118号、第119号、第120号ほかを編集予定

・学会賞委員会(開催予定:委員会4回)

2024年都市住宅学会賞(著作賞、論文賞、論説賞、研究奨励賞等)選考

学生論文コンテストの開催

・業績賞委員会(開催予定:委員会2回)

選考の在り方検討

(関東支部)

1. 常議員会の開催 年4回程度開催する。

2. 研究小委員会の設置等について議論する。学際的学術研究を推進する。

3. 支部会員の交流を通じ、学際的学術研究分野としての都市住宅学を構築することを目的として、シンポジウム、セミナー、交流研究会、見学会等を開催する。

4. 支部レベルにおける関係学会・協会との交流を推進する。

(中部支部)

・常議員会 2回開催

・幹事会 随時開催

・住宅市場研究会の実施

郊外住宅地部会(継続)、年数回程度住宅再生部会(継続)、年数回程度公共住宅部会(継続)、年数回程度

住宅リフォーム産業部会(継続)、年数回程度その他部会(新規募集)

上記4部会について研究成果発表・報告会を開催する。また、新規の部会を募集する。

(関西支部)

1. 常議員会の開催 年8回程度開催する。

2. 研究活動の実施

・引き続き下記の研究委員会を実施し研究活動を行う。

・団地における3公連携研究会

・集合住宅における私有公開空間研究委員会・都心近郊エリアにおける鉄道沿線まちづくり研究委員会・高経年分譲団地における再生・活性フロー研究委員会

・都市の縮小過程研究委員会

・各研究委員会でシンポジウム、セミナー、成果報告会などを適宜開催する。

・新しい領域での研究会の発足を促す

3. 学生研究発表交流会の開催

学生、院生などの若手研究者の育成のため、様々な人との議論を通じて研究を深めまた研究者相互の交流を進める場として小論文の発表・討論会を開催する。

4. その他

その他、常議員会の審議を経て必要と認められる事業を行う。

(中国・四国支部)

・常議員会、総務企画委員会、研究委員会を適宜開催

・常議員活動報告、研究・活動報告会 随時開催

(1)2024年度視察研修会

期日:2024年10月に実施予定

研修先:高松市・丸亀市の中心市街地

目的:高松市の駅前周辺の都市開発、商店街の活性化、丸亀市の空き家対策等について視察研修する

(2)研究・活動報告会等の実施期日:2025年2月ごろ

開催方法:オンライン

内容:学生による研究発表、会員による研究・事業・活動等の報告

(九州支部)

1. 支部総会

期日 2024年4月27日12時00分～

会場 鹿児島中央駅西口 貸会議室

議事次第 議案

第1号議案 2023年度事業報告の件

第2号議案 2023年度収支決算報告及び監査結果報告の件

第3号議案 2024年度支部役員(案)の件
報告

(1)2024年度事業計画について

(2)2024年度収支予算計画について

2. 事業

(1)九州地方の課題の把握とそれに関連する講演会他の実施

・九州地方における都市居住の課題と展望に関する講演会(年1回)の開催

・先駆的な都市住宅プロジェクトの見学会、都市住宅学の研究課題に対する研究会の随時開催

(2)都市居住に関わる情報及び人的交流の促進

・学生表彰事業の実施

・会員との情報交流を促進するためのアンケートの実施

・支部ホームページの更新

3. その他

- (1) 常議員会、学生表彰委員会を随時開催する。
- (2) 新規会員の増強を図る。

6. 学会賞の表彰

学会における研究活動を促進し、特に功績の大きい研究、研究者を顕彰する。

2024年11月には、論文賞、論説賞、研究奨励賞及び著作賞を授与する。

7. 学際的研究活動の活性化

学際的研究活動をさらに活性化するため、都市住宅研究センターにおける自主研究を実施するとともに、各支部における会員増の促進を図ること等を通じて各支部活動の支援を行う。

8. 関係学会等との連絡等

都市住宅に関する学術的研究の進捗普及を図るため、内外の関係学会等との連絡及び協力を行う。本年度も「学术交流に関する覚書」を締結した韓国住居学会との交流を継続する。

以上

都市住宅学会・2024年度収支予算書総括表
2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科目	2024年度予算	2023年度予算	増減
大科目	中科目		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の分			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
	基本財産受取利息	2,500	2,500
② 特定資産運用益			
	特定資産受取利息	4,000	4,000
③ 受取入会金			
	受取入会金	50,000	50,000
④ 受取会費			
	正会員受取会費	14,500,000	14,500,000
	賛助会員受取会費	11,500,000	11,500,000
		3,000,000	3,000,000
⑤ 事業収益			
	研究受託収入	0	760,000
	事務受託収入	0	0
	支部研究受託収入	0	760,000
	支部交付金	0	0
⑥ 受取補助金等			
	研究成果公開促進収入	0	0
	受取補助金	0	0
⑦ 受取寄付金			
	受取指定寄付金	0	0
	受取一般寄付金	0	0
⑧ 雑収益			
	受取利息	116,123	86,125
	雑収入	123	125
		116,000	86,000
経常収益計			
		14,672,623	15,402,625
(2) 経常費用			
① 事業費支出			
		10,778,692	13,715,408
	給与手当	0	3,339,700
	臨時雇賃金	0	0
	福利厚生費	0	490,000
	会議費	63,000	182,000
	旅費交通費	305,900	521,500
	通信運搬費	429,598	568,447
	消耗品費	9,450	217,700
	印刷製本費	33,090	68,500
	論文集発行費	2,500,000	2,125,000
	賃借料	416,254	1,469,700
	諸謝金	1,514,000	698,500
	租税公課	350,000	350,000
	研究委託費	0	18,340
	事務委託費	3,638,600	306,600
	秋季全国大会費	700,000	700,000
	シンポジウム費	552,700	1,065,517
	研究成果公開促進費	0	0
	国際交流費	200,000	272,414
	事務費予備費	24,000	711,354
	図書購入費	0	40,000
	雑費	42,100	570,136
② 管理費支出			
		2,750,373	3,638,290
	給与手当	0	1,431,300
	臨時雇賃金	0	0
	福利厚生費	0	210,000
	会議費	27,000	78,000
	旅費交通費	131,100	223,500
	通信運搬費	184,114	243,620
	消耗品費	4,050	93,300
	印刷製本費	16,610	6,500
	賃借料	178,394	629,872
	諸謝金	0	0
	租税公課	150,000	150,000
	研究委託費	0	7,860
	事務委託費	1,559,400	131,400
	総務費	481,705	188,044
	図書購入費	0	0
	雑費	18,000	244,894
経常費用計			
		13,529,065	17,353,698
当期経常増減額			
		1,143,558	△ 1,951,073
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
			0
(2) 経常外費用			
			0
	当期経常外増減額		0
	当期一般正味財産増減額	1,143,558	△ 1,951,073
	一般正味財産期首残高 ※	62,241,921	61,098,363
	一般正味財産期末残高	63,385,479	64,552,742
II 指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額		0
	指定正味財産期首残高		0
	指定正味財産期末残高		0
III 正味財産期末残高			
		63,385,479	64,552,742
			△ 1,167,263

都市住宅学会・2024年度収支予算内訳表
2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
大科目 中科目				
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の分				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,500	0	0	2,500
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	0	4,000	0	4,000
③ 受取入会金				
受取入会金	35,000	15,000	0	50,000
④ 受取会費	10,150,000	4,350,000	0	14,500,000
正会員受取会費	8,050,000	3,450,000	0	11,500,000
賛助会員受取会費	2,100,000	900,000	0	3,000,000
⑤ 事業収益	0	0	0	0
研究受託収入	0	0	0	0
事務受託収入	0	0	0	0
支部研究受託収入	0	0	0	0
支部交付金	0	0	0	0
⑥ 受取補助金等	0	0	0	0
研究成果公開促進収入	0	0	0	0
受取補助金	0	0	0	0
⑦ 受取寄付金	0	0	0	0
受取指定寄付金	0	0	0	0
受取一般寄付金	0	0	0	0
⑧ 雑収益	81,286	34,837	0	116,123
受取利息	86	37	0	123
雑収入	81,200	34,800	0	116,000
経常収益計	10,268,786	4,403,837	0	14,672,623
(2) 経常費用				
① 事業費支出	10,778,692	0	0	10,778,692
給与手当	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	63,000	0	0	63,000
旅費交通費	305,900	0	0	305,900
通信運搬費	429,598	0	0	429,598
消耗品費	9,450	0	0	9,450
印刷製本費	33,090	0	0	33,090
論文集発行費	2,500,000	0	0	2,500,000
賃借料	416,254	0	0	416,254
諸謝金	1,514,000	0	0	1,514,000
租税公課	350,000	0	0	350,000
研究委託費	0	0	0	0
事務委託費	3,638,600	0	0	3,638,600
秋季全国大会費	700,000	0	0	700,000
シンポジウム費	552,700	0	0	552,700
研究成果公開促進費	0	0	0	0
国際交流費	200,000	0	0	200,000
事務費予備費	24,000	0	0	24,000
図書購入費	0	0	0	0
雑費	42,100	0	0	42,100
② 管理費支出	0	2,750,373	0	2,750,373
給与手当	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	27,000	0	27,000
旅費交通費	0	131,100	0	131,100
通信運搬費	0	184,114	0	184,114
消耗品費	0	4,050	0	4,050
印刷製本費	0	16,610	0	16,610
賃借料	0	178,394	0	178,394
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	150,000	0	150,000
研究委託費	0	0	0	0
事務委託費	0	1,559,400	0	1,559,400
総務費	0	481,705	0	481,705
図書購入費	0	0	0	0
雑費	0	18,000	0	18,000
経常費用計	10,778,692	2,750,373	0	13,529,065
当期経常増減額	△ 509,906	1,653,464	0	1,143,558
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△ 509,906	1,653,464		1,143,558
一般正味財産期首残高 ※	43,569,345	18,672,576		62,241,921
一般正味財産期末残高	43,059,439	20,326,040		63,385,479
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	43,059,439	20,326,040		63,385,479